

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	45,608,833	46,332,676	60,059,063
経常利益 (千円)	729,711	746,885	890,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	503,299	471,490	558,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,222	703,506	314,080
純資産額 (千円)	14,076,492	14,406,123	13,852,369
総資産額 (千円)	31,413,752	32,923,988	29,157,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.41	47.22	55.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.81	43.76	47.51

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.56	22.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調にあるものの、世界経済におけるアジア新興国・資源国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など不確実な情勢が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましては、物価上昇率の鈍化によって実質所得が押し上げられているものの、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなか、依然として不透明な状況であります。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、財務体質の強化政策として商品在庫の適正化に取り組み、商品回転率を改善し、既存店ベースで前年同期と比較して6億16百万円の商品在庫を削減いたしました。店舗政策としては、「品揃え」の充実強化、「品質」（品質・鮮度）の充実強化、「価格競争力」と「荒利益率の改善」、他店のマーケットリサーチと「自店の磨き上げ」、「接客マナー」と「親切応待」の実践、「運用ルールの徹底」と「効率改善」の徹底強化を重点強化項目として日々取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における既存店のお客様「来店客数」は、前年同期比1.2%増、お客様「1人当たりの買上点数」は前年同期差0.03点増となりました。

当社グループは、社会貢献活動に力を入れており、熊本地震の被災地への義援金を寄託するとともに店舗での募金活動や九州応援フェアでの売上金額の一部を義援金として寄付いたしました。

また、昨年の静岡市内の障害者福祉施設への福祉車両2台の寄贈に続き、今年は藤枝市に福祉車両3台を寄贈し、児童福祉、養育支援、自立生活支援などの各事業で活用されております。

当第3四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、神奈川県に5店舗目の出店となる「エスポット」1店舗を出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
閉 店	業務スーパーよもぎ沢甲府店 (甲府市)	平成28年11月	閉店
開 店	エスポット淵野辺店 (相模原市)	平成28年12月	新規開店

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、463億32百万円（前年同期比1.6%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店の影響等により下振れ要因はあったものの、引き続き「エスポット（フード）」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、HBC（ビューティー・ドラッグ・ヘルスケア）商品等が前年同期を上回ったものの、暖冬による天候不順の影響等により家電商品、住関連商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」等の専門店につきましては、前年12月に開店したハードオフ富士宮ひばりが丘店の売上寄与等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは、店内で使用するPOP発行コストの削減対策効果により、販売費が減少したものの、競合店対策や在庫適正化の為に値下げ販売等による売上総利益率の悪化や、新規開店店舗の準備要員の事前採用による人件費、並びに開店一時経費の発生等により経費総額が増加したことによるものであります。

経常利益は、7億46百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは、支払利息等の営業外費用の減少等によるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億71百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は329億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億66百万円増加いたしました。

流動資産は96億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億58百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が20億64百万円、売掛金が1億89百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は232億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億7百万円増加いたしました。これは、新店舗の開店等により有形固定資産が13億57百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は185億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億12百万円増加いたしました。

流動負債は119億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億7百万円増加いたしました。これは、買掛金が14億28百万円、未払金が4億37百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は65億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億5百万円増加いたしました。これは、新店舗の建設資金等の資金調達により、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は144億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億53百万円増加いたしました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,981,700	99,817	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,817	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,458	2,865,587
売掛金	436,710	625,995
商品	5,673,255	5,747,451
その他	411,429	442,610
貸倒引当金	335	493
流動資産合計	7,322,517	9,681,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,841,346	10,038,125
土地	7,226,751	7,508,691
その他(純額)	1,210,639	1,089,382
有形固定資産合計	17,278,737	18,636,199
無形固定資産		
投資その他の資産	758,555	721,896
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	2,479,846	2,391,669
その他	1,318,288	1,493,071
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	3,798,131	3,884,740
固定資産合計	21,835,424	23,242,836
資産合計	29,157,942	32,923,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,617,612	6,046,587
短期借入金	3,169,832	3,146,718
未払法人税等	163,010	148,410
賞与引当金	142,293	128,448
役員賞与引当金	4,309	3,237
ポイント引当金	89,178	91,991
店舗閉鎖損失引当金	-	10,032
その他	1,965,167	2,383,028
流動負債合計	10,151,402	11,958,452
固定負債		
社債	27,500	-
長期借入金	2,481,299	4,060,343
退職給付に係る負債	756,664	698,504
役員退職慰労引当金	98,829	103,409
資産除去債務	494,091	534,647
その他	1,295,785	1,162,507
固定負債合計	5,154,170	6,559,412
負債合計	15,305,573	18,517,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,975,668
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,489,692	13,811,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	638,046
退職給付に係る調整累計額	57,928	43,354
その他の包括利益累計額合計	362,676	594,692
純資産合計	13,852,369	14,406,123
負債純資産合計	29,157,942	32,923,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,608,833	46,332,676
売上原価	35,635,230	36,383,556
売上総利益	9,973,602	9,949,120
販売費及び一般管理費	9,457,225	9,441,247
営業利益	516,376	507,872
営業外収益		
受取利息	338	150
受取配当金	15,610	16,001
受取家賃	343,094	335,358
その他	107,064	109,121
営業外収益合計	466,106	460,632
営業外費用		
支払利息	44,985	32,868
不動産賃貸費用	177,056	176,921
その他	30,729	11,830
営業外費用合計	252,772	221,619
経常利益	729,711	746,885
特別利益		
受取保険金	-	26,990
特別利益合計	-	26,990
特別損失		
店舗閉鎖損失	28,956	11,963
火災損失	-	124,819
特別損失合計	28,956	36,783
税金等調整前四半期純利益	700,755	737,092
法人税、住民税及び事業税	225,498	238,883
法人税等調整額	28,042	26,718
法人税等合計	197,455	265,602
四半期純利益	503,299	471,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,299	471,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	503,299	471,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,463	217,442
退職給付に係る調整額	11,459	14,573
その他の包括利益合計	34,923	232,016
四半期包括利益	538,222	703,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,222	703,506
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 火災損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年11月18日にマミー西沢田店付近の地域において発生いたしました放火による火災事故の損失であります。なお、この火災に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	848,212千円	811,682千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円41銭	47円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	503,299	471,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	503,299	471,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下和俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。